

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業会議県単独補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農地調整係

電話番号：058-272-1111(内4175)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,835 千円 (前年度予算額： 16,835 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,835	0	0	0	0	0	0	0	16,835
要求額	16,835	0	0	0	0	0	0	0	16,835
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

人口減少、高齢化による担い手不足が深刻化し、遊休農地が増加するおそれが増大している現代において、農地利用の最適化（農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の重要性が増している。

岐阜県農業会議は、農業委員会法に基づき知事から指定を受けた県内唯一の農業委員会ネットワーク機構として、農地転用許可の諮問に対する答申や、農業委員会に対する支援等の業務を行っている。

農業会議が行うこれらの業務は、農地利用の最適化に必要な不可欠な業務であるが、その活動を維持するためには、自己財源や国庫補助金だけでは賄えない。

県と連携して優良農地を確保し、農地利用の最適化に取り組むため、国費による不足分や県農政施策上必要と思われる事業について必要な範囲で補助金を交付し、農業会議が行う業務の円滑な実施を確保する必要がある。

(2) 事業内容

岐阜県農業会議が行う業務に要する費用を補助

- ・業務費（国庫補助不足分及び国庫補助対象外の事業補助）：4,432千円
- ・運営事務費（会議開催費等）：1,226千円
- ・職員設置費（5名分）：11,177千円

（３）県負担・補助率の考え方

国庫補助不足分や、県農政施策上必要と思われる事業に対し、必要な範囲で補助金を交付する。

（４）類似事業の有無

農業会議国庫補助金

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	16,835	職員給料、会場使用料 等
合計	16,835	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）国・他県の状況

- ・業務費、運営事務費＝41の都道府県で補助の実績あり（R6実績）
- ・人件費＝45の都道府県で補助の実績あり（R6実績）

（２）後年度の財政負担

農業会議が行う業務の円滑な実施を確保するために、今後も継続予定

（３）事業主体及びその妥当性

農業委員会法に基づき知事から指定を受けた農業委員会ネットワーク機構に対する補助であり、農地利用の最適化を推進するためにも有益な補助であり、妥当である。

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

令和8年度当初予算

補助事業名	農業会議県単独補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人 岐阜県農業会議 （理由） 農業委員会ネットワーク機構として、農地利用の最適化を推進するために不可欠な団体であるため。
補助事業の概要	（目的） 農業委員会ネットワーク機構として岐阜県農業会議が行う農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な実施を確保する。 （内容） 岐阜県農業会議が行う業務に対する補助 （国庫補助不足分及び国庫補助対象外の事業補助）
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 （業務費） （内容） 必要相当額 （理由） 諮問機関としての適正な運営を確保し、農地利用の最適化を推進するために必要な相当額を助成する必要があるため。
補助効果	適正かつ円滑な実施を確保することで、諮問機関として無秩序な乱開発を防ぐとともに、農業委員会への精力的な支援を行うことができ、岐阜県の農地利用の最適化に資する。
終期の設定	終期 令和12年度 （理由） 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

諮問機関として農地の無秩序な開発を抑制するとともに、農業委員会への助言や研修等の支援を通じ、農地の集積・集約、遊休農地の縮小等、農地利用の最適化の推進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①農地の集積率 (%)	43.4	43.4	50	55	78	56%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	5,658	5,658	5,658

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>【取組内容】 交付金額：5,658千円 (内訳) ・業務費：4,432千円 ・運営事務費：1,226千円</p> <p>【成果】 ・諮問件数 1,205件 ・農業委員会への巡回相談、支援 133回</p>
	指標① 目標：78 実績：40.1 達成率：51.4 % (農地の集積率)
令和5年度	<p>【取組内容】 交付金額：5,658千円 (内訳) ・業務費：4,432千円 ・運営事務費：1,226千円</p> <p>【成果】 ・諮問件数 1,107件 ・農業委員会への巡回相談、支援 148回</p>
	指標① 目標：78 実績：41.2 達成率：52.8 % (農地の集積率)
令和6年度	<p>【取組内容】 交付金額：5,658千円 (内訳) ・業務費：4,432千円 ・運営事務費：1,226千円</p> <p>【成果】 ・諮問件数 1,105件 ・農業委員会への巡回相談、支援 155回</p>
	指標① 目標：78 実績：43.4 達成率：55.6% (農地の集積率)

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	農地利用の最適化の重要性が増す中で、農業委員会の業務が多様化・増大している。そのサポート役である農業会議の役割も増加しているため、補助の必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	諮問に対する答申が適切に行われ農地の無秩序な乱開発が抑制されるとともに、農業委員会への研修をはじめ、現場に寄り添った巡回支援・相談を行うなど、農業委員会が農地利用最適化活動を推進するために一役かっている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	最適化を推進するために必要な相当額を助成することで、農地利用最適化の推進が加速するするため、効率化が図られている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>農業委員会業務が多様化・増大するのに合わせ、農業会議の役割も増大しており、より効率的に、かつ適正に業務を遂行できるよう支援していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>補助の在り方(中身)の検討は必要かもしれないが、農地利用最適化の推進のためには、農業会議の存在は欠かせないため、補助を継続する必要性は高い。</p>

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

令和8年度当初予算

補助事業名	農業会議県単独補助金（人件費）
補助事業者（団体）	一般社団法人 岐阜県農業会議 （理由） 農業委員会ネットワーク機構として、農地利用の最適化を推進するために不可欠な団体であるため。
補助事業の概要	（目的） 農業委員会ネットワーク機構として岐阜県農業会議が行う農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な実施を確保する。 （内容） 岐阜県農業会議の職員設置に対する補助（正職員4名分）
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 （業務費） （内容） 必要相当額 （理由） 諮問機関としての適正な運営を確保し、農地利用の最適化を推進するために必要な相当額を助成する必要があるため。
補助効果	適正かつ円滑な実施を確保することで、諮問機関として無秩序な乱開発を防ぐとともに、農業委員会への精力的な支援を行うことができ、岐阜県の農地利用の最適化に資する。
終期の設定	終期 令和12年度 （理由） 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 諮問機関として農地の無秩序な開発を抑制するとともに、農業委員会への助言や研修等の支援を通じ、農地の集積・集約、遊休農地の縮小等、農地利用の最適化の推進を図る。
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①農地の集積率 (%)	43.4	43.4	50	55	78	56%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	5,771	5,771	5,771

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>【取組内容】 交付金額：5,771千円（正職員4名分）</p> <p>【成果】 ・ 諮問件数 1,205件 ・ 農業委員会への巡回相談、支援 133回</p>
	指標① 目標：78 実績：40.1 達成率：51.4 %（農地の集積率）
令和5年度	<p>【取組内容】 交付金額：5,771千円（正職員4名分）</p> <p>【成果】 ・ 諮問件数 1,107件 ・ 農業委員会への巡回相談、支援 148回</p>
	指標① 目標：78 実績：41.2 達成率：52.8 %（農地の集積率）
令和6年度	<p>【取組内容】 交付金額：5,771千円（正職員4名分）</p> <p>【成果】 ・ 諮問件数 1,105件 ・ 農業委員会への巡回相談、支援 155回</p>
	指標① 目標：78 実績：43.4 達成率：55.6%（農地の集積率）

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	農地利用の最適化の重要性が増す中で、農業委員会の業務が多様化・増大している。そのサポート役である農業会議の役割も増加しているため、補助の必要性は高い。
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 2	諮問に対する答申が適切に行われ農地の無秩序な乱開発が抑制されるとともに、農業委員会への研修をはじめ、現場に寄り添った巡回支援・相談を行うなど、農業委員会が農地利用最適化活動を推進するために一役かっている。
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	昨年度同様、不足分の人件費を補助しており、効率化は横ばいである。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>農業委員会業務が多様化・増大するのに合わせ、農業会議の役割も増大しており、より効率的に、かつ適正に業務を遂行できるよう支援していく必要がある。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>補助の在り方（中身）の検討は必要かもしれないが、農地利用最適化の推進のためには、農業会議の存在は欠かせないため、補助を継続する必要性は高い。</p>
--

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

令和8年度当初予算

補助事業名	農業会議県単独補助金（事務局長人件費）
補助事業者（団体）	一般社団法人 岐阜県農業会議 （理由） 農業委員会ネットワーク機構として、農地利用の最適化を推進するために不可欠な団体であるため。
補助事業の概要	（目的） 農業委員会ネットワーク機構として岐阜県農業会議が行う農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な実施を確保する。 （内容） 岐阜県農業会議の職員設置に対する補助（事務局長1名分）
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 （業務費） （内容） 必要相当額 （理由） 諮問機関としての適正な運営を確保し、農地利用の最適化を推進するために必要な相当額を助成する必要があるため。
補助効果	適正かつ円滑な実施を確保することで、諮問機関として無秩序な乱開発を防ぐとともに、農業委員会への精力的な支援を行うことができ、岐阜県の農地利用の最適化に資する。
終期の設定	終期 令和12年度 （理由） 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 諮問機関として農地の無秩序な開発を抑制するとともに、農業委員会への助言や研修等の支援を通じ、農地の集積・集約、遊休農地の縮小等、農地利用の最適化の推進を図る。
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①農地の集積率 (%)	43.4	43.4	50	55	78	56%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	5,406	5,406	5,406

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	【取組内容】 交付金額：5,406千円（事務局長1名分） 【成果】 ・ 諮問件数 1,205件 ・ 農業委員会への巡回相談、支援 133回
	指標① 目標：78 実績：40.1 達成率：51.4 %（農地の集積率）
令和5年度	【取組内容】 交付金額：5,406千円（事務局長1名分） 【成果】 ・ 諮問件数 1,107件 ・ 農業委員会への巡回相談、支援 148回
	指標① 目標：78 実績：41.2 達成率：52.8 %（農地の集積率）
令和6年度	【取組内容】 交付金額：5,406千円（事務局長1名分） 【成果】 ・ 諮問件数 1,105件 ・ 農業委員会への巡回相談、支援 155回
	指標① 目標：78 実績：43.4 達成率：55.6%（農地の集積率）

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	農地利用の最適化の重要性が増す中で、農業委員会の業務が多様化・増大している。そのサポート役である農業会議の役割も増加しているため、補助の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	諮問に対する答申が適切に行われ農地の無秩序な乱開発が抑制されるとともに、農業委員会への研修をはじめ、現場に寄り添った巡回支援・相談を行うなど、農業委員会が農地利用最適化活動を推進するために一役かっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	昨年度同様、不足分の人件費を補助しており、効率化は横ばいである。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業委員会業務が多様化・増大するのに合わせ、農業会議の役割も増大しており、より効率的に、かつ適正に業務を遂行できるよう支援していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 補助の在り方（中身）の検討は必要かもしれないが、農地利用最適化の推進のためには、農業会議の存在は欠かせないため、補助を継続する必要性は高い。
